

議案第7号

令和6年度野々市市一般会計予算

令和6年度野々市市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,550,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は7,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月27日提出

野々市市長 栗 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		8,257,611
	1 市民税	3,412,600
	2 固定資産税	3,635,411
	3 軽自動車税	189,700
	4 市たばこ税	486,000
	5 都市計画税	533,900
2 地方譲与税		140,500
	1 地方揮発油譲与税	33,000
	2 自動車重量譲与税	100,000
	3 森林環境譲与税	7,500
3 利子割等交付金		211,000
	1 利子割交付金	2,000
	2 配当割交付金	35,000
	3 株式等譲渡所得割交付金	30,000
	4 法人事業税交付金	144,000
4 地方消費税交付金		1,400,000
	1 地方消費税交付金	1,400,000
5 環境性能割交付金		30,000
	1 環境性能割交付金	30,000
6 地方交付税		2,763,000
	1 地方交付税	2,440,000
	2 地方特例交付金	320,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	3 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収 減収補填特別交付金	3,000
7 交通安全対策特別交付金		7,000
	1 交通安全対策特別交付金	7,000
8 分担金及び負担金		74,373
	1 負担金	74,373
9 使用料及び手数料		131,518
	1 使用料	110,956
	2 手数料	20,562
10 国庫支出金		4,319,096
	1 国庫負担金	3,092,975
	2 国庫補助金	1,212,828
	3 委託金	13,293
11 県支出金		1,578,338
	1 県負担金	1,145,033
	2 県補助金	331,180
	3 委託金	102,125
12 財産収入		27,030
	1 財産運用収入	27,030
13 寄附金		32,101
	1 寄附金	32,101

(単位：千円)

款	項	金額
14 繰入金		986,990
	1 基金繰入金	986,989
	2 特別会計繰入金	1
15 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
16 諸収入		747,043
	1 延滞金、加算金及び過料	5,000
	2 預金利子	6
	3 貸付金元利収入	10,299
	4 受託事業収入	154,583
	5 雑入	577,155
17 市債		2,744,400
	1 市債	2,744,400
歳入	合計	23,550,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		180,801
	1 議会費	180,801
2 総務費		1,999,661
	1 総務管理費	1,533,198
	2 徴税費	291,850
	3 戸籍住民基本台帳費	143,442
	4 選挙費	888
	5 統計調査費	2,444
	6 監査委員費	27,839
3 民生費		10,838,356
	1 社会福祉費	3,847,168
	2 児童福祉費	6,185,157
	3 生活保護費	806,031
4 衛生費		1,385,225
	1 保健衛生費	926,702
	2 清掃費	458,523
5 労働費		19,286
	1 労働諸費	19,286
6 農林水産業費		99,514
	1 農業費	99,514
7 商工費		386,515
	1 商工費	386,515

(単位：千円)

款	項	金額
8 土木費		1,817,865
	1 土木管理費	122,951
	2 道路橋梁費	476,018
	3 河川費	36,449
	4 都市計画費	1,078,939
	5 住宅費	103,508
9 消防費		773,735
	1 消防費	773,735
10 教育費		4,191,942
	1 教育総務費	316,792
	2 小学校費	578,346
	3 中学校費	193,600
	4 社会教育費	1,572,129
	5 保健体育費	1,531,075
11 災害復旧費		2
	1 農林水産業施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		1,847,097
	1 公債費	1,847,097
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1

(単位：千円)

款	項	金額
14 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	23,550,000

第2表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化に係る事業	令和7年度	21,500千円
新生児用品購入支援事業	令和7年度	800千円
公立保育園調理等委託事業	令和7年度～令和9年度	43,000千円
野々市市土地開発公社に対する債務保証（野々市中央公園拡張整備事業）	令和6年度以降、事業借入金償還期間満了の日まで	2,555,000千円及び利子相当額

第3表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	60,000	普通貸借	6%以内	借入先の融資条件による。
地域公共交通事業	21,400	又は	(ただし、利率	ただし、市財政その他の都合により
庁舎改修事業	137,200	証券発行	見直し方式で借	据置期間及び償還期間を短縮し、若
公衆街路灯LED化事業	4,600		り入れる資金に	しくは繰上償還又は低利に借換えす
放課後児童クラブ施設建設事業	48,600		ついて、利率の	ることができる。
児童福祉施設改修事業	752,900		見直しを行った	
社会福祉施設改修事業	37,400		後においては、	
保健センター施設改修事業	1,000		当該見直し後の	
石川平野排水対策事業	17,600		利率)	
農業用排水路改修事業	25,200			
道路整備事業	175,800			
河川整備事業	2,000			
街路整備事業	133,100			
公園整備事業	112,600			
防災まちづくり事業	17,900			
小学校改修事業	1,100			
中学校改修事業	15,000			
給食センター改修事業	551,300			
教育センター改修事業	10,800			
社会教育施設整備事業	605,400			
体育施設改修事業	13,500			